（様式第２）（補助事業分類Ａ・Ｂ・Ｃ）**（共同申請の場合は、申請者ごとに作成）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022（令和４）年XX月XX日

蓄電池 先端生産技術導入・開発促進事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

補助事業概要説明書

補助事業の名称：

(共同申請の場合)

代表申請者の法人名：

１．補助事業の実施計画

(１) 補助事業の実施場所等

（イ）設備投資の実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地（住所） | 県　　　市　　　町●番●号 |
| 施設の所有状況  （該当をチェック） | 【土地】自社またはグループ会社所有・　他者所有  【建物】自社またはグループ会社所有・　他者所有 |

※複数拠点で設備投資を行う場合は、表を追加して記載

　（ロ）研究開発投資の実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地（住所） | 県　　　市　　　町●番●号 |
| 施設の所有状況  （該当をチェック） | 【土地】自社またはグループ会社所有・　他者所有  【建物】自社またはグループ会社所有・　他者所有 |

※複数拠点で研究開発投資を行う場合は、表を追加して記載

(２)　 補助事業の収支予算（共同申請の場合は、申請者個別の予算）

(イ) 収入

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 自己資金 | 円 |
| 起債又は借入金（注１） | 円 |
| その他 | 円 |
| 蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費補助金 | 円 |
| 上記以外の補助金（注２） | 円 |
| 合計 | 円 |

1. 起債又は借入金を利用する場合は、相談している金融機関名等を含め、その検討状況の概略を以下に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注２）「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費補助金」以外を検討している場合には、以下に助成者、制度名、助成内容等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

(ロ)　支出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 |
|
| 設備投資 | 円 | 円 |
| 研究開発投資 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 |

(３)　補助事業の投資内訳

※別添「投資内訳」（Excel）に記載

(４)　委託費・共同研究費が研究開発投資の補助対象経費の５０％を超える場合、その理由

(５) その他確認事項　※設備投資を行わない申請者は除く

- 補助対象設備の配置概略図（建屋が専用でない場合、補助事業に使用する区域を併せて表示）

- 図については別添ファイルとして提出も可

２．申請担当者連絡先

　　氏　名：

　　部署名：

　　TEL　 ：

　　E-mail：

３. その他添付書類

　補助事業者の概要

・履歴事項全部証明書（写しで可）

・会社案内パンフレット等

・決算報告書（単体／連結）（直近３年分）

リース契約の概要　※リースを行わない申請者は除く

・リース契約書（案）

・リース料金計算書（案）